

## 1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体においては、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と、公営企業会計などを除いた特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較を容易にしているわけです。

石岡市の普通会計は、一般会計と、授産所、公共用地先行取得事業、霊園事業の各特別会計によって構成されています。

### (1) 普通会計決算収支の状況 (関係資料 7ページ(1)表)

#### ア 決算規模

平成20年度石岡市の普通会計決算額は、合併特例債を活用したインターチェンジ整備事業や合併市町村幹線道路緊急整備支援事業が大幅に増となったことなどから、前年度と比較して歳入が2.5%、歳出が2.8%増加しました。

#### イ 実質収支 (実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源)

平成20年度における歳入歳出差引額(形式収支)は、8億2,722万1千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額として翌21年度に繰越すべき一般財源1億7,054万7千円を差し引いた実質収支額は、6億5,667万4千円(前年度実質収支額7億3,039万1千円)でした。

なお、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は次のとおりです。

#### 翌21年度に繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額)

事業名	繰越額	うち一般財源
(繰越明許費繰越額)		
定額給付金給付事業	12億9,163万1千円	1,000万3千円
在宅心身障害者福祉作業所建設事業	4,937万1千円	
児童福祉施設整備費助成事業	5,892万円	394万円
子育て応援特別手当支給事業	4,293万7千円	22万4千円
資源循環型畜産確立事業	4億6,556万9千円	
林道開設事業(補助)	3,500万円	131万5千円
国庫補助道路改良事業	3,788万円	1,704万6千円
臨時地方道整備事業	1億7,165万9千円	865万9千円
一般市道整備事業(単独)	7,522万円	2,182万円
排水路整備事業	1,600万円	400万円
特別道路対策事業	4億円	2,000万円
石岡駅周辺整備事業	1,400万円	1,400万円
バス専用道路整備事業	2億2千万円	5,364万7千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	1億 157万8千円	578万3千円
(事故繰越し繰越額)		
特別道路対策事業	2億 191万円	1,011万円
合計	31億8,167万5千円	1億7,054万7千円

定額給付金給付事業と子育て応援特別手当支給事業の一般財源については、平成20年度に国庫支出金を受け入れて、一般財源として繰越したものです。

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））  
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度3.8%となりました。前年度の実質収支比率は4.2%となっています。

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成20年度の実質収支額 6億5,667万4千円から前年度の実質収支額 7億3,039万1千円を差し引いた単年度収支は、7,371万7千円の赤字となりました。（前年度493万6千円の黒字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金200万1千円と繰上償還金8,146万1千円を加えた実質単年度収支は、974万5千円（前年度1,829万4千円）の黒字となりました。

(2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8ページ(2)表）

ア 全体の状況

平成20年度の歳入総額は258億8,303万6千円で、前年度と比較して6億2,985万3千円(2.5%)の増となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)も前年度に比べて5,043万7千円(0.3%)の増となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず県支出金が1億4,835万1千円(11.1%)と大きく増加しています。

これは、後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金と、茨城県が平成20年度より導入した、森林湖沼環境税を財源とする森林機能緊急回復整備事業補助金、直接還元解消対策事業補助金、身近なみどり整備推進事業補助金などの補助金の増によるものです。(下表参照)。

森林湖沼環境税を財源とした主な県補助金

項目	平成20年度決算額
森林機能緊急回復整備事業補助金	4,575万円
直接還元解消対策事業補助金	1,279万6千円
身近なみどり整備推進事業補助金	469万9千円

一方、市税は、前年所得の増によって市民税の所得割が伸びたほか、固定資産税も家屋分が伸びを見せましたが、法人税については、大幅に減収となっており、全体として対前年度比1,884万2千円(0.2%)の減となりました。

地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金はいずれも減収となり，特に地方消費税交付金は対前年度比4,413万6千円(6.1%)の大幅な減となりました。地方特例交付金は，児童手当特例交付金に加え，平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を補うため，減収補てん特例交付金が新設されたことなどにより，4,572万8千円(76.4%)の増となりました。

地方交付税は，対前年度比1億356万4千円(2.0%)の増となりました。地方交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通

#### 地方交付税の内訳と推移

項目	平成20年度	平成19年度
普通交付税	48億6,287万7千円	47億5,968万1千円
特別交付税	5億5,042万5千円	5億5,005万7千円
合計	54億1,330万2千円	53億 973万8千円

交付税と，各地方団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

このうち普通交付税について，当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため，旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(下表参照)。

平成20年度の普通交付税が増となった主な要因は，基準財政需要額に地方再生対策費が新設されたことと，高齢者保健福祉費(75歳以上)の算定に用いる単位費用(1)の増などが挙げられます。

項目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	80億 961万1千円	60億5,347万6千円
基準財政収入額	66億1,171万8千円	25億8,232万6千円
交付基準額 (基準財政需要額 - 基準財政収入額)	13億9,789万3千円	34億7,115万円
交付基準額 旧市町分合計	48億6,904万3千円	
普通交付税額 (交付基準額 - 基準財政需要額 × 調整率(0.000438498))	48億6,287万7千円	

策費が新設されたことと，高齢者保健福祉費(75歳以上)の算定に用いる単位費用(1)の増などが挙げられます。

財産収入は，対前年度比で1,232万円(44.5%)の増となっています。これは，基金の取崩しをしないで残高を維持したため，各基金積立金の利子が増えたことと，公有財産の売払いによる不動産売払収入が増えたことが要因です。

寄附金は，1,509万円の収入がありました。これは市の福祉及び教育に対しての寄附が主なものです。

市債は，対前年度比で4億3,820万円(26.6%)の増となりました。これは，臨時地

方道整備事業債が1億3,760万円の減となりましたが、インターチェンジ整備事業債が7億4,660万円の増となったことと、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業債が6,600万円の増となったことが挙げられます。

( 1 基準財政需要額は、各行政需要ごとに、その標準的な財政需要を「単位費用×測定単位×補正係数」という計算式を用いて算出します(例：市道の場合、単位費用は1メートル当たりの費用、測定単位は市道の総延長、補正係数は寒冷降雪の状況等に応じた係数)。この計算式に用いる単位費用は、国が決定しています)

### (3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

#### ア 全体の状況

平成20年度の歳出総額は250億5,581万5千円で、前年度と比較して6億7,338万9千円(2.8%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が1億5,818万5千円(1.2%)の減となり、投資的経費については4億9,068万9千円(22.4%)の増、その他の経費が3億4,088万5千円(3.7%)の増となっております。

#### イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が1億4,129万1千円(2.3%)、公債費が1億112万8千円(3.2%)の減となりましたが、扶助費は8,423万4千円(2.2%)の増となりました。

人件費の減は、主に前年度における団塊世代の退職による職員数の減が要因となっております。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、主に生活保護受給者が増加したことによるものです。

公債費の減は昭和50年代に起債した学校建設事業や公営住宅建設事業の償還が終了したことが主な要因です。

前年度から4億9,068万9千円(22.4%)と大きく増加した投資的経費は、インターチェンジ整備事業の増と合併市町村幹線道路緊急整備支援事業の増が最も大きな要因です。事業種別ごとの内訳と推移は9ページの(3)表に示すとおりですが、県営事業負担金は5,550万3千円(64.1%)の減となっており、畑地帯総合整備事業、一般農道整備事業負担金の減が主な要因となっています。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億4,637万9千円(4.6%)の増となりました。これは、統合型地理情報整備委託料、小中学校施設の耐震診断委託料、平成20年度より、新治地方広域事務組合で実施していたごみ収集を市が実施することになったことに伴うごみ収集委託料などの増が主な要因となっております。旅費、

交際費，需用費，役務費などの支出は抑制されましたが，一方で賃金については人件費の減に伴っての増，備品購入費は給食用備品及び体育施設用備品の整備により増となっております。

また，対前年度比1億2,933万5千円(5.2%)の減となった補助費等は，一部事務組合に対する負担金の減，対前年度比786万5千円(3.4%)減の維持補修費は，市庁舎に係る経費の減などが主な要因です。

積立金が対前年度比で2,850万2千円(35.3%)と減になったのは，駅周辺整備基金への積立金が3,213万円(61.0%)減の2,050万円となったことが大きな要因です。また，入湯税を原資とする観光施設整備等基金費への積立金は，前年度とほぼ同額となりました。

投資及び出資金は，対前年度比6,207万4千円(163.4%)の増と大きな伸びを示しましたが，これは水道事業会計への出資によるものです。石綿セメント管更新事業として湖北水道企業団への出資金は対象事業費の見直しにより大幅に減額しております。また，平成20年度は新たに設立された地方公営企業等金融機構への出資金も含まれております。

繰出金は，対前年度比で3億30万6千円(9.8%)の増となりました。これは，下水道特別会計への繰出が2,583万8千円(2.3%)の増，介護保険特別会計への繰出が4,174万4千円(5.9%)の増となったことに加えて，老人医療制度の改正により，老人保健特別会計への繰出が4億3,500万円(96.7%)の減，後期高齢者医療事業会計への繰出と後期高齢者医療広域連合負担金の繰出相当分が6億5,146万8千円(皆増)となり，差引2億1,646万8千円の増となったことが主な要因となっております。

## (1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率 (%)		
1.	歳入総額	A	25,883,036	25,253,183	629,853	2.5	
2.	歳出総額	B	25,055,815	24,382,426	673,389	2.8	
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	827,221	870,757	43,536	5.0	
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	D					
	(2) 繰越明許費繰越額	E	160,437	140,366	20,071	14.3	
	(3) 事故繰越し繰越額	F	10,110		10,110	皆増	
	(4) 事業繰越額	G					
	(5) 支払繰延額	H					
	計	D + E + F + G + H	I	170,547	140,366	30,181	21.5
5.	実質収支	C - I	J	656,674	730,391	73,717	10.1
6.	財政再建債等償還元金	K					
7.	再差引	J - K	L	656,674	730,391	73,717	10.1
8.	単年度収支	M	73,717	4,936	78,653	1,593.5	
9.	積立金	N	2,001	2,318	317	13.7	
10.	繰上償還元金	O	81,461	11,040	70,421	637.9	
11.	積立金とりくずし額	P					
12.	実質単年度収支	M + N + O + P	Q	9,745	18,294	8,549	46.7
備考	(1) 標準税収入額	R	11,790,160	11,706,707	83,453	0.7	
	(2) 普通交付税	S	4,862,877	4,759,681	103,196	2.2	
	(3) 臨時財政対策債発行可能額	T	678,529	724,418	45,889	6.3	
	(4) 標準財政規模	R + S + T	U	17,331,566	17,190,806	140,760	0.8
	(5) 実質収支比率	J / U × 100 (%)	V	3.8	4.2	0.4	

平成20年度決算分から、実質収支比率の計算式が下記のとおり変更になっています。

平成19年度まで 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額

平成20年度から 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

平成19年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を除いた16,466,388千円、平成20年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた17,331,566千円となりますが、算出される実質収支比率に影響はありません。

## (2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	10,587,206 (40.9%)	10,587,206	10,606,048 (42.0%)	10,606,048	18,842	0.2
地方譲与税	519,250 (2.0%)	519,250	537,999 (2.1%)	537,999	18,749	3.5
利子割交付金	38,722 (0.1%)	38,722	38,824 (0.2%)	38,824	102	0.3
配当割交付金	13,406 (-)	13,406	40,217 (0.2%)	40,217	26,811	66.7
株式等譲渡 所得割交付金	6,109 (-)	6,109	21,564 (0.1%)	21,564	15,455	71.7
地方消費税 交 付 金	674,798 (2.6%)	674,798	718,934 (2.8%)	718,934	44,136	6.1
ゴルフ場利用税 交 付 金	69,024 (0.3%)	69,024	69,873 (0.3%)	69,873	849	1.2
自動車取得税 交 付 金	216,635 (0.8%)	216,635	233,623 (0.9%)	233,623	16,988	7.3
地方特例 交 付 金 等	105,543 (0.4%)	105,543	59,815 (0.2%)	59,815	45,728	76.4
地方交付税	5,413,302 (20.9%)	5,413,302	5,309,738 (21.0%)	5,309,738	103,564	2.0
小 計	17,643,995	17,643,995	17,636,635	17,636,635	7,360	0.0
交通安全対策 特別交付金	16,414 (0.1%)	16,414	18,426 (0.1%)	18,426	2,012	10.9
分担金及び 負 担 金	311,237 (1.2%)	9,821	301,906 (1.2%)	11,280	9,331	3.1
使 用 料	372,994 (1.4%)	37,621	370,164 (1.5%)	31,750	2,830	0.8
手 数 料	72,402 (0.3%)		77,322 (0.3%)		4,920	6.4
国庫支出金	2,227,882 (8.6%)	91,571	2,202,412 (8.7%)	46,926	25,470	1.2
県 支 出 金	1,481,733 (5.7%)		1,333,382 (5.3%)		148,351	11.1
財 産 収 入	40,019 (0.2%)	22,779	27,699 (0.1%)	15,667	12,320	44.5
寄 附 金	15,090 (0.1%)	15,090			15,090	皆増
繰 入 金	20,500 (0.1%)	20,500	38,789 (0.2%)	2,630	18,289	47.1
繰 越 金	870,757 (3.4%)	743,047	834,276 (3.3%)	736,735	36,481	4.4
諸 収 入	722,213 (2.8%)	60,897	762,572 (3.0%)	65,249	40,359	5.3
市 債	2,087,800 (8.1%)	678,400	1,649,600 (6.5%)	724,400	438,200	26.6
総 計	25,883,036 (100.0%)	19,340,135	25,253,183 (100.0%)	19,289,698	629,853	2.5

## (3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度			平成19年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,942,485	5,421,077	5,250,022	6,083,776	5,573,816	5,378,540	141,291	2.3
	扶助費	3,868,596	1,302,722	1,300,660	3,784,362	1,300,680	1,299,308	84,234	2.2
	公債費	3,101,488	2,996,364	2,914,903	3,202,616	3,048,063	3,048,063	101,128	3.2
	小計	12,912,569	9,720,163	9,465,585	13,070,754	9,922,559	9,725,911	158,185	1.2
投資的経費	普通建設 事業費	2,684,955	681,381		2,194,156	668,589		490,799	22.4
	うち 補助事業	604,733	41,918		656,075	42,087		51,342	7.8
	うち 単独事業	2,049,103	618,044		1,451,459	571,380		597,644	41.2
	うち 県営事業	31,119	21,419		86,622	55,122		55,503	64.1
	災害復旧 事業費	273	273		383	383		110	28.7
	小計	2,685,228	681,654		2,194,539	668,972		490,689	22.4
その他の経費	物件費	3,298,920	2,454,453	2,089,382	3,152,541	2,315,171	1,994,823	146,379	4.6
	維持補修費	221,030	198,121	187,715	228,895	195,595	168,511	7,865	3.4
	補助費等	2,371,535	2,205,518	1,834,208	2,500,870	2,364,954	1,907,582	129,335	5.2
	積立金	52,232	38,247		80,734	70,548		28,502	35.3
	投資及び 出資金	100,055	93,355	40,750	37,981	4,481		62,074	163.4
	貸付金	63,656			65,828			2,172	3.3
	繰出金	3,350,590	3,121,403	2,612,273	3,050,284	2,876,661	2,432,053	300,306	9.8
	小計	9,458,018	8,111,097	6,764,328	9,117,133	7,827,410	6,502,969	340,885	3.7
総計	25,055,815	18,512,914	16,229,913	24,382,426	18,418,941	16,228,880	673,389	2.8	

## (4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(21.4.1現在)

区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一 般 職 員	430 人	145,298 千円	337,902 円	43.7 歳
教 育 公 務 員	3	1,125	375,000	51.7 歳
消 防 関 係 職 員	130	43,480	334,462	40.5 歳
技 能 労 務 職 員	41	12,499	304,854	47.9 歳
合 計	604	202,402	335,103	43.3 歳

## (5) 普通会計 職員給の状況

職員給は、20年度決算額、職員数は21.4.1現在

(単位:千円)

区 分	職 員 給	内 訳			事 業 費 支 弁 職 員 給	職 員 数 (人)
		本 庁	支 所 出 張 所	施 設 関 係		
議 会 関 係	63,236	63,236				9
総 務 関 係	830,896	658,477	156,134	16,285		120
税 務 関 係	211,461	185,829	25,632			33
民 生 関 係	635,956	101,582	190,850	343,524	2,353	95
衛 生 関 係	219,664	26,978	84,307	108,379		33
労 働 関 係						
農 林 関 係	187,871	99,576	88,295		21,087	30
商 工 関 係	77,149	59,345	17,804		2,123	13
土 木 関 係	243,576	205,686	37,890		66,011	45
消 防 関 係	881,292	454,204	427,088		8,651	130
教 育 関 係	581,283		194,951	386,332	946	96
合 計	3,932,384	1,854,913	1,222,951	854,520	101,171	604

## (6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	平成 20 年 度		本年度末 現在高	
			増	減		
事業 別 内 訳	一般公共事業債	227,134	20,200	33,114	214,220	
	公営住宅建設事業債	1,479,208		125,474	1,353,734	
	災害復旧事業債	3,450		1,127	2,323	
	学校教育施設等整備事業債	2,138,297		217,967	1,920,330	
	社会福祉施設整備事業債	30,700	15,700	280	46,120	
	一般単独事業債	13,343,295	1,361,900	1,453,685	13,251,510	
	うち地域総合整備事業債	2,132,374		421,700	1,710,674	
	うち防災対策事業債	161,200		22,360	138,840	
	うち合併特例事業債	1,261,700	1,034,800	63,300	2,233,200	
	うち臨時地方道整備事業債	6,232,661	273,000	502,744	6,002,917	
	うち臨時河川等整備事業債	198,061		18,963	179,098	
	うち地域再生事業債	142,100		16,280	125,820	
	うち臨時経済対策事業債	876,310		117,912	758,398	
	公共用地先行取得等事業債	97,950		97,950		
	厚生福祉施設整備事業債	290,605		23,828	266,777	
	地域改善特定事業債	9,924		6,948	2,976	
	財源対策債	579,471		69,386	510,085	
	臨時財政特例債	3,580		1,880	1,700	
	訳	減税補てん債	2,142,096		206,947	1,935,149
		臨時税収補てん債	270,156		24,585	245,571
臨時財政対策債		6,210,924	678,400	226,469	6,662,855	
調整債		7,527		2,191	5,336	
県貸付金		226,126	4,900	36,483	194,543	
その他(霊園事業債)		101,480	6,700	27,680	80,500	
借入 先 別 内 訳		政府 資金	10,167,760	716,100	748,989	10,134,871
	旧郵政公社資金	3,707,107				
	地方公営企業等金融機構	5,083,690	133,000	397,866	4,818,824	
	市中銀行	4,182,631	1,002,600	586,234	4,598,997	
	その他の金融機関	2,189,698	31,200	375,835	1,845,063	
	市場公募債	800,000	200,000		1,000,000	
	共済等	804,910		116,150	688,760	
県貸付金	226,127	4,900	36,484	194,543		
合 計		27,161,923	2,087,800	2,555,994	26,693,729	

実質公債費比率について

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額，公営企業債償還額，満期一括償還地方債の元金除く）	2,608,116	2,586,123	2,463,852
計	2,608,116	2,586,123	2,463,852

B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成18年度	平成19年度	平成20年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	10,000	16,666	26,667
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,166,429	1,228,511	1,311,900
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	373,603	408,323	373,526
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	250,539	244,348	207,165
計	1,800,571	1,897,848	1,919,258

C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成18年度	平成19年度	平成20年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	483,090	617,222	753,157
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	16,433	22,481	24,239
計	499,523	639,703	777,396

D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	839,827	783,287	675,868
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	864,009	917,589	925,919
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とするもの）	0	10,914	11,095
計	1,703,836	1,711,790	1,612,882

E 標準財政規模	平成18年度	平成19年度	平成20年度
標準税収入額	11,513,280	11,706,707	11,790,160
普通交付税額	4,960,125	4,759,681	4,862,877
臨時財政対策債発行可能額	798,480	724,418	678,529
計	17,271,885	17,190,806	17,331,566

A 地方債の元利償還金	2,608,116	2,586,123	2,463,852
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,800,571	1,897,848	1,919,258
C 元利償還金等に充てられる特定財源	499,523	639,703	777,396
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,703,836	1,711,790	1,612,882
(A + B) - (C + D)	2,205,328	2,132,478	1,992,832
E 標準財政規模	17,271,885	17,190,806	17,331,566
C 元利償還金等に充てられる特定財源	499,523	639,703	777,396
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,703,836	1,711,790	1,612,882
E - C - D	15,068,526	14,839,313	14,941,288
	14.63533	14.37046	13.33775
	<b>14.1</b>		

(7)普通交付税の状況

人口(人)			面積	人口密度(人)	産業人口			財政力指数			
					区分	第1次	第2次			第3次	
国調	17年	81,887人	213.38 km <sup>2</sup>	384	就業人口	17年国調	4,091人	12,496人	23,730人	18年度	0.661
	12年	83,119人		390		10.1%	31.0%	58.9%	19年度	0.678	
住民登録	H21.3.31	81,266人		381		12年国調	4,370人	13,811人	23,172人	20年度	0.676
	H20.3.31	81,951人		384		10.6%	33.4%	56.0%	平均	0.672	
面積	田畑	宅地	その他	計	種地	I 3	指定区分	消防本部等設置 広域市町村圏			
	76.99km <sup>2</sup>	21.71km <sup>2</sup>	114.68km <sup>2</sup>	213.38km <sup>2</sup>							
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額 D	交付額(C-D)	特別交付税		
算出額	14,063,087千円		9,194,044千円		4,869,043千円		6,166千円	4,862,877千円	550,425千円		
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	11,602,411	包括	2,361,808	公債費	777,397	臨財債振替	678,529	
基準財政需要額						基準財政収入額					
区分	金額(千円)		区分	金額(千円)		区分	金額(千円)				
消 防 費	1,005,665		商 工 行 政 費	131,941		市民税	均 等 割	個 人	81,934		
道 路 橋 梁 延 長 費	面 積	458,130	徴 税 費	170,321			所 得 割	法 人		162,557	
	延 長	890,538	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	62,798		法 人 税 割	所 得 割		2,897,265	
都 市 計 画 費	91,714		世 帯 数	76,025		固定資産税	法 人 税 割		474,817		
公 園 費	人 口	50,770	地 域 振 興 費	人 口	542,012		土 地	地 区		1,273,152	
	面 積	11,339	面 積	63,283			家 屋	償 却 資 産		1,643,603	
下 水 道 費	888,816		地 方 再 生 対 策 費	人 口	216,814	軽 自 動 車 税	償 却 資 産		719,267		
そ の 他 土 木 費	239,924		面 積	13,173		市 町 村 た ば こ 税	償 却 資 産		100,853		
小 学 校 費	児 童 数	177,289	災 害 復 旧 費	1,115		利 子 割 交 付 金	償 却 資 産		368,210		
	学 級 数	241,514	補 正 予 算 債 償 還 費	H10 以 前	13,339	配 当 割 交 付 金	償 却 資 産		39,902		
中 学 校 費	学 校 数	167,370	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	H11 以 降	16,667	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	償 却 資 産		24,311		
	生 徒 数	84,352	財 源 対 策 債 償 還 費	13,196		地 方 消 費 税 交 付 金	償 却 資 産		16,626		
そ の 他 教 育 費	学 級 数	144,872	減 税 補 て ん 債 償 還 費	54,157		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	償 却 資 産		521,407		
	学 校 数	74,632	臨 時 税 収 補 て ん 債 償 還 費	228,461		自 動 車 取 得 税 交 付 金	償 却 資 産		50,025		
生 活 保 護 費	人 口	533,306	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	33,040		市 町 村 交 付 金	償 却 資 産		179,573		
	幼 児 数	14,608	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	341,496		地 方 道 路 譲 与 税	償 却 資 産		10,585		
社 会 福 祉 費	351,289		地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 償 還 費	5,790		自 動 車 重 量 譲 与 税	償 却 資 産		134,251		
保 健 衛 生 費	1,309,921		合 併 特 例 債 償 還 費	70,136		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	償 却 資 産		389,862		
	445,691		包 括 算 入 費	人 口	2,091,110	児 童 手 当 特 例 交 付 金	償 却 資 産		16,731		
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上	1,292,713	面 積	270,698		減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	償 却 資 産		37,729		
	75歳以上	708,692	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	678,529		特 別 交 付 金	償 却 資 産		27,064		
清 掃 費	607,386		振 替 相 当 額			地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	償 却 資 産		17,331		
農 業 行 政 費	519,833						償 却 資 産		6,989		
林 野 水 産 行 政 費	15,680		合 計	14,063,087		合 計	償 却 資 産		9,194,044		